

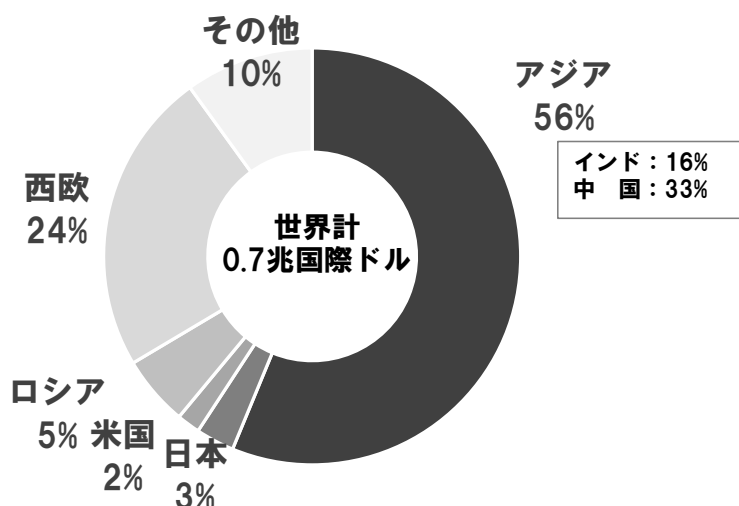
【特別講演資料】

2020 年 2 月 17 日

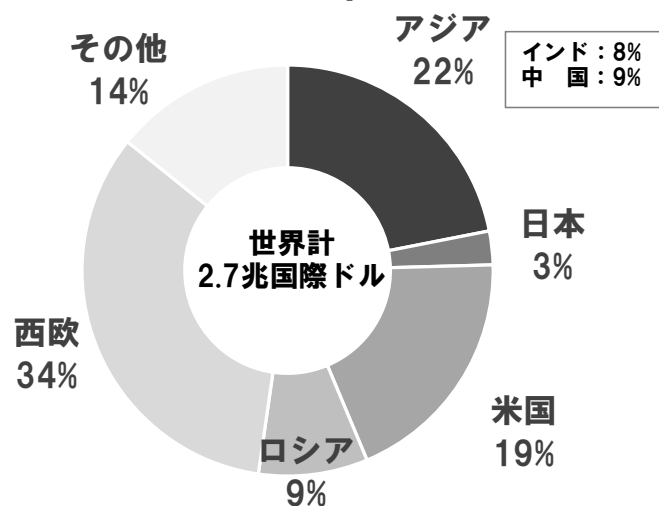
寺島 実郎

世界のGDPシェアの推移

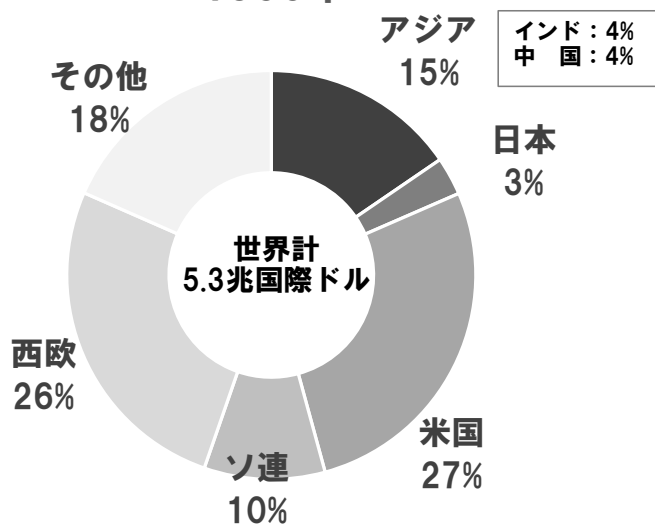
1820年



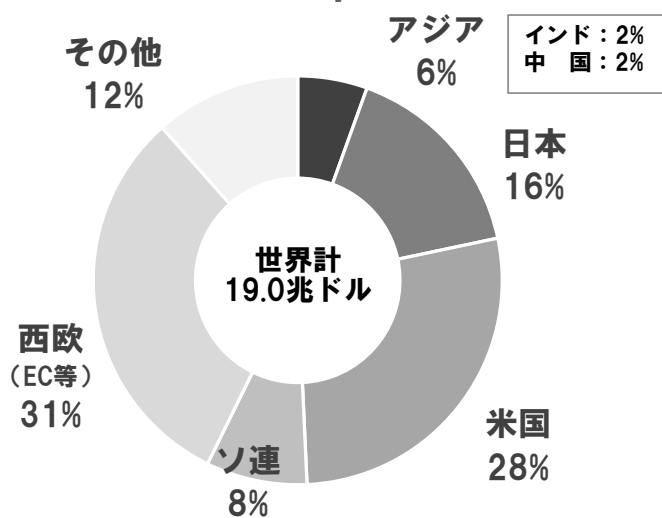
1913年



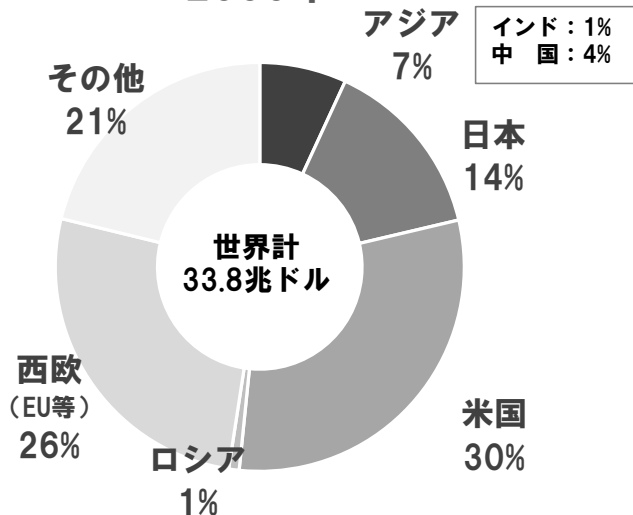
1950年



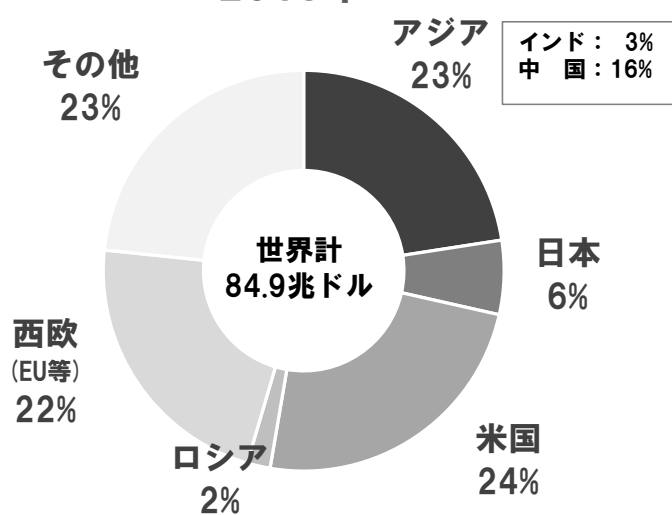
1988年



2000年



2018年



食料自給率向上という戦略:

【参考】G7の食料自給率の推移(農水省試算等)

	1965年	1980年	2018年
一人当たりGDP	933ドル	9,309ドル	39,305ドル
食料自給率(カロリーベース)	73%	53%	37%
一次産業就業比率	24%	10%	3.4%

	1965年	1980年	2013年
アメリカ	117%	151%	130%
カナダ	152%	156%	264%
ドイツ	66%	76%	95%
フランス	109%	131%	127%
イタリア	88%	80%	60%
イギリス	45%	65%	63%
日本	73%	53%	39%

→世界で10億人以上が飢餓線にある中で、「日本は世界最大の食料純輸入国」という愚かさ

・食料自給率の向上を通じた省エネと環境保全(輸送エネルギーの削減): 現在の37%をまずは50%へ

・農地450万haを500万haへ: 農地によるCO₂吸収力を倍増させる努力、バイオ燃料の原料生産
(耕作放棄地42万haの現実)

・「農業生産法人」(株式会社農業など)によるシステムとしての農業(17年1月17,140法人)

—— **先端産業技術の注入による食の再生** ***都会と田舎の呼応関係**による食の再生

(二地域居住による分業としての農業の確立)

	《輸出》		《輸入》
	農林水産物	食料品	食料品
08年	5,078億円	4,033億円	6.2兆円
09年	4,454億円	3,655億円	5.0兆円
10年	4,920億円	4,061億円	5.2兆円
11年	4,511億円	3,591億円	5.9兆円
12年	4,497億円	3,554億円	5.9兆円
13年	5,505億円	4,358億円	6.5兆円
14年	6,117億円	4,815億円	6.7兆円
15年	7,451億円	5,986億円	7.0兆円
16年	7,502億円	6,073億円	6.4兆円
17年	8,071億円	6,446億円	7.0兆円
18年	9,068億円	7,407億円	7.2兆円

CF. 世界の食料市場規模

09年340兆円→20年には680兆円と予想

⇒日本の産業・雇用構造は安定へ

…**重要な政策目標とすべき**

→ 関税と補助金に守られた農業からの脱却

(例)輸入関税

米77%、小麦252%、こんにゃく1706%、

バター360%、砂糖328%

・鶏卵の自給率は重量ベース95%。ただし、餌のとうもろこし等の飼料自給率を考慮すると13%。

——耕作放棄地を利用した多収穫米の栽培による輸入代替の可能性

*飼料米の作付け増加——9.2万ha/17年(9年前の66倍) CF. 0.14万ha/08年

・林野面積2,480万ha(国土の66%)の拡充とCO₂吸収力の向上

——森という資産の価値(水を集める装置) *「林建協働」という方向での林業再生

CF. 「食と農の景勝地」 農林水産省: 検討委員会を立ち上げ(2015年) →認定地の申請を全国公募
(平成28年度認定5地域)

・北海道 十勝地域 ・岩手県 一関市・平泉町 ・山形県 鶴岡市 ・岐阜県 馬瀬(まぜ)地域

・徳島県 にし阿波地域

「SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)」

(平成29年度認定10地域)

・秋田県 大館地域 ・福島県 会津若松市 ・静岡県 浜松・浜名湖地域

・新潟県 十日町市 ・石川県 小松市 ・福井県 小浜市 ・京都府 京都府北部地域

・和歌山県 紀の川市 ・香川県 さぬき地域 ・宮崎県 高千穂郷・椎葉山地域

(平成30年度認定10地域)

・埼玉県 秩父地域 ・長野県 白馬村 ・京都府 森の京都地域 ・京都府 京都山城地域

・和歌山県 湯浅町 ・広島県 尾道市 [参照URL] Savor Japan…<http://savorjp.com/>

人口構造の急速な成熟化を衰亡にしない知恵

①世界及び日本の総人口の推移(2030年以降は予測)

年	1900	1966	2000	2008	2018	2030	2050	2060	2100
世界	16億	34億	61億	68億	76億	86億	98億	102億	120億
日本	4,385万	1.0億	1.27億	1.28億	1.26億	1.19億	1.02億	9,284万	4,959万

【ピーク】

(出所)国連、厚生労働省等の推計

(参考)日本の人口が4,959万人前後だったのは1911年

(参考)3.11による急減:1億2,665万人/2012年3月末(▲26.4万人 3年連続減少)

※中国の人口:2005年1月6日に13億人超、2017年には13.9億人(推計)、2050年に14.5~17億人

② 65歳以上人口比重:2013年25.1%→18年10月28.1%、25年3割超、50年4割近く

*1900年の時点では5%にすぎなかった、終戦直後も5%程度

③ 昭和20年の終戦の年以降に生まれた戦後世代が65歳に到達:「団塊の世代」の高齢化局面へ

*2014年 人口の8割が戦後生まれに

「異次元の高齢化」の意味

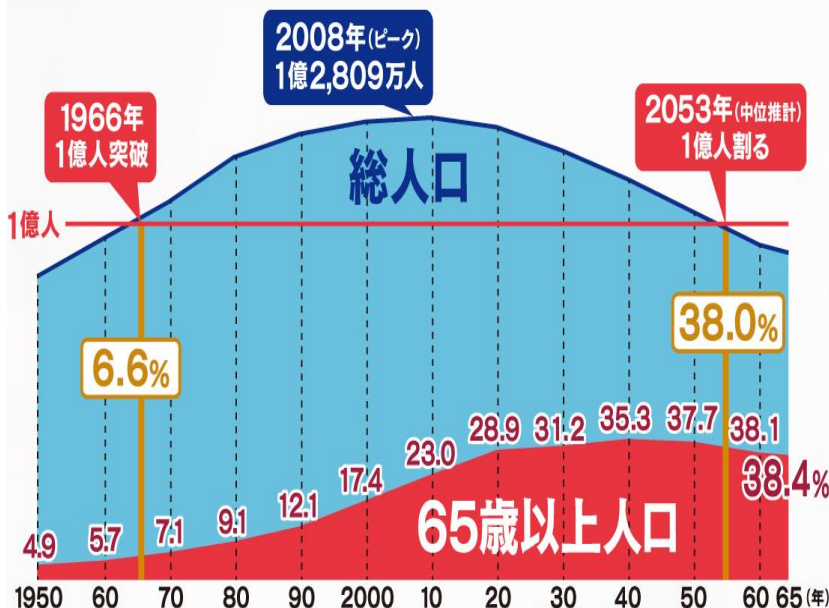
- ・人口の4割が65歳以上=有権者人口の5割=現実の投票人口の6割となる可能性
——「シルバー・デモクラシー」の行方の危うさ
——老人の老人による老人のための政治(老人が戦争を起こし、若者が戦争に行くという現実)
- ・医療費43兆円の60%が65歳以上(70歳以上だけで49%)[2017年度]
——「未病化」(病気にさせない医療)は大切だが、何を健常者というのか
——難しい老人の精神疾患
- ・都会の高齢化と田舎の高齢化の違い
——至近距離に一次産業があることの意味…大切なのは、老人が参画できる社会の設計

100歳人生に耐える「知の再武装」…何を武装するべきか?

- ・レジリエンス(心の回復力)
- ・ジェロントロジー(gerontology)=「高齢化社会学」
(高齢者を社会参画させ、生かす社会システムの制度設計)

(参考)65歳以上就業者数:875万人(男523万人、女352万人) 《2018年》

日本の総人口・65歳以上人口の割合の推移



出典:2015年までは総務省「国勢調査」

2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計

【人口推計及び将来人口推計(平成29年推計)】

(人)

	総人口	65歳以上	80歳以上	100歳以上
2019年 (11月1日)	1億2,618万	3,591万 28.5%	1,128万 8.9%	7万 -
2020年	1億2,533万	3,619万 28.9%	1,161万 9.3%	8万 -
2030年	1億1,913万	3,716万 31.2%	1,569万 13.2%	19万 -
2040年	1億1,092万	3,921万 35.3%	1,578万 14.2%	31万 -
2050年	1億0,192万	3,841万 37.7%	1,607万 15.8%	53万 -
2060年	9,284万	3,540万 38.1%	1,774万 19.1%	48万 -
2065年	8,808万	3,381万 38.4%	1,703万 19.3%	55万 -

※出生・死亡中位

世界の高齢化の現状と今後[65歳以上人口の比重(%)]

	2015年	2050年
日本	26.0	36.4
イギリス	18.1	25.4
ドイツ	21.1	30.7
フランス	18.9	26.7
米国	14.6	22.1

	2015年	2050年
中国	9.7	26.3
韓国	13.0	35.3
インド	5.6	13.4

(出所)国連世界人口予測[2017年改訂]

都道府県別総人口増加率[2015年→2045年] (推計)

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(2018年推計)

全国 -16.3%

東京都	0.7%
沖縄県	-0.4%
愛知県	-7.8%
神奈川県	-8.9%
埼玉県	-10.2%
滋賀県	-10.6%
福岡県	-10.7%
千葉県	-12.2%
広島県	-14.6%
岡山県	-15.7%
大阪府	-17.0%
石川県	-17.9%

兵庫県	-18.1%
京都府	-18.1%
熊本県	-19.2%
佐賀県	-20.3%
香川県	-20.5%
静岡県	-20.5%
栃木県	-21.0%
三重県	-21.2%
群馬県	-21.3%
鳥取県	-21.8%
福井県	-21.9%
宮城県	-22.5%

長野県	-23.1%
大分県	-23.1%
富山県	-23.3%
茨城県	-23.4%
岐阜県	-23.4%
島根県	-23.8%
宮崎県	-25.3%
北海道	-25.6%
新潟県	-26.3%
山口県	-26.3%
奈良県	-26.8%
愛媛県	-26.9%

鹿児島県	-26.9%
山梨県	-28.3%
和歌山県	-28.6%
長崎県	-28.7%
徳島県	-29.2%
岩手県	-30.9%
福島県	-31.3%
高知県	-31.6%
山形県	-31.6%
青森県	-37.0%
秋田県	-41.2%

政令指定都市別総人口増加率[2015年→2045年] (推計)

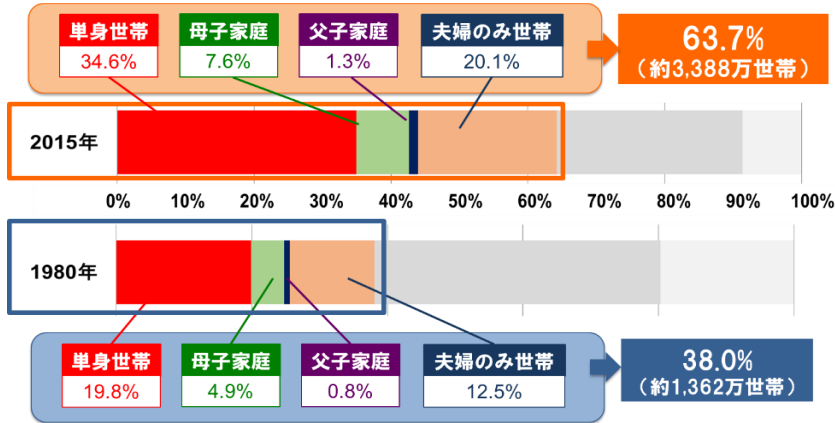
全国平均 -16.3%

政令市平均 -8.8%

福岡市	7.5%
川崎市	5.1%
さいたま市	1.7%
岡山市	-4.9%
名古屋市	-5.3%
広島市	-6.0%
熊本市	-6.8%
千葉市	-6.9%
横浜市	-7.5%
札幌市	-7.5%

大阪市	-10.4%
相模原市	-11.6%
浜松市	-11.7%
京都市	-12.1%
仙台市	-14.7%
新潟市	-15.0%
神戸市	-15.7%
堺市	-15.7%
静岡市	-19.5%
北九州市	-19.8%

世帯構造の変化



(出所) 総務省統計局「国勢調査」

日本の産業別就業者構成比の推移

	一次産業	二次産業	三次産業
1950年	48.6	21.8	29.7
1970年	19.3	34.1	46.6
1990年	7.2	33.5	59.4
2017年	3.4	23.8	71.2

都道府県別食料自給率[2017年度] (カロリーベース、概算値)

農林水産省 試算

全国 38%

北海道	206%
青森県	117%
岩手県	101%
宮城県	70%
秋田県	188%
山形県	137%
福島県	75%

茨城県	72%
栃木県	68%
群馬県	33%
埼玉県	10%
千葉県	26%
東京都	1%
神奈川県	2%

新潟県	103%
富山県	76%
石川県	47%
福井県	66%
山梨県	19%
長野県	54%
岐阜県	25%
静岡県	16%
愛知県	12%
三重県	40%

滋賀県	49%
京都府	12%
大阪府	1%
兵庫県	16%
奈良県	14%
和歌山県	28%

鳥取県	63%
島根県	67%
岡山県	37%
広島県	23%
山口県	32%
徳島県	42%
香川県	34%
愛媛県	36%
高知県	48%

福岡県	20%
佐賀県	93%
長崎県	47%
熊本県	58%
大分県	47%
宮崎県	65%
鹿児島県	82%
沖縄県	33%

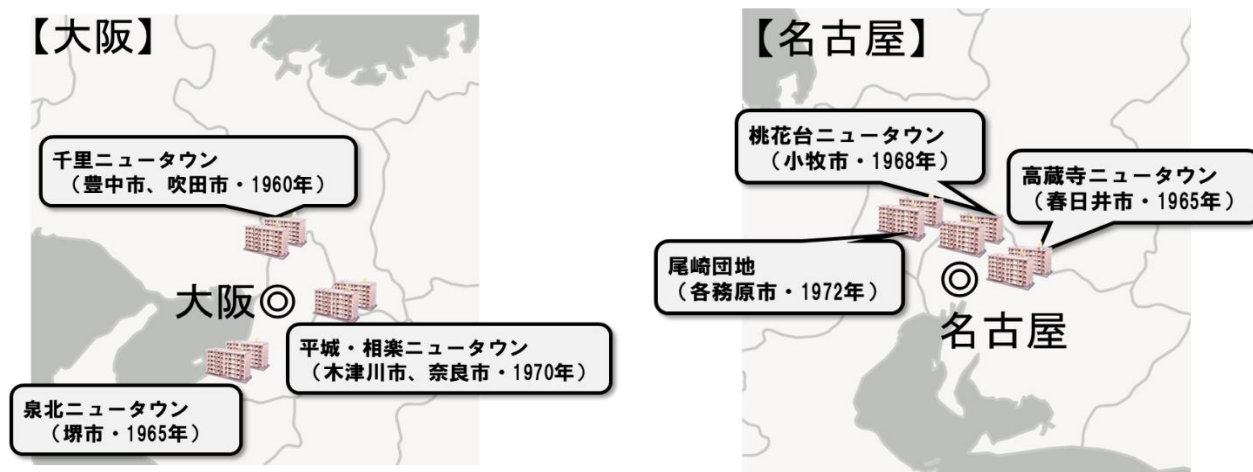
国道16号線沿いの団地



総戸数: 約10万戸

※1950～70年代に建設された
国道16号線沿いの主な団地を抽出
※団地のアイコンの大きさは、
各団地の規模(戸数)を表している

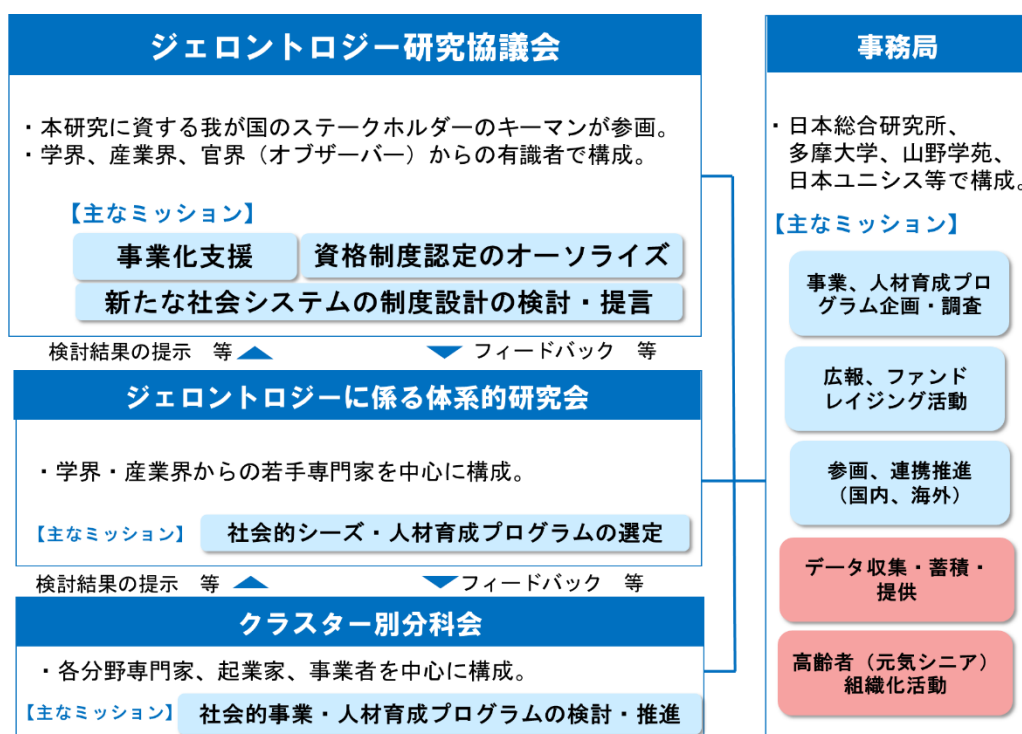
(参考) 大阪・名古屋郊外のニュータウン



ジェロントロジー研究協議会

様々な分野の専門知を体系化し、高齢化社会における「参画のプラットフォーム」を創造

【研究フォーメーション】 《2018年6月～2020年6月》

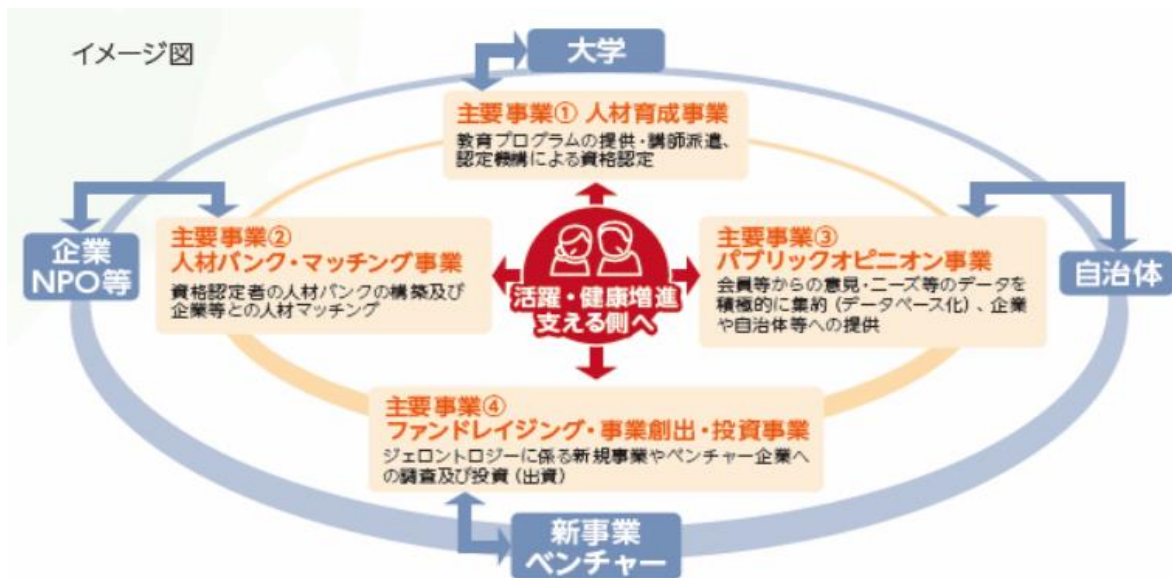


【各クラスターの研究状況】

高齢者や高齢者予備世代の強みに注目して、ジェロントロジーの視点から、6つの分野（クラスター）にてシニアゆえに参画ができるプラットフォームについて研究を推進

宗教・こころ	・これまでの人生に向き合い、これからの「ツトメ」に向けた人生設計を行うノートを考案
医療・健康	・PHR データ（個人の医療・介護・健康に関するデータ）の一元的管理システムの開発事業の検討 ・「健食」「健活」事業を設計
金融	・認知症高齢者等に係る財産管理サービスの構築、後見制度に対する提言を検討 ・自治体と連携した「後見ほっとライン」事業を推進
美容	・在宅シニアに外出を促す目的で美容施術の実施
観光	・ニーズ把握のアンケート調査結果をもとに、高度観光人材育成プログラムを開発
農業	・シニアの心身や生活の状況等のディープマインド調査を実施 ・連携農家等と人材育成プログラムやプラットフォームを設計

【参画のプラットフォーム】



【事業例】

●ハイブリッド型高度観光人材の育成

- ・自分の得意なことを活かした「もてなし方」を学びながら、外国人観光客との交流を楽しむ人材 → 資格認定

※人材育成プログラムは 60 時間を想定

（プログラムの受講時間が 60 時間以上の場合、学校教育法 105 条により大学等が履修証明書を交付することが可能。
→この仕組みを活用し、「ジョブカード」へ連動させることで就業機会を増加させる）

国道 16 号線沿い地域での連携（例：埼玉県内）

●子育ての環境の質の向上のためのシニアの参画

- ・現存する町の取組を土台にコミュニティを形成→シニアと子育て世帯の接点を生み出す 《神川町》

●高齢者がそれぞれの体力や能力に応じた、「食と農」のプラットフォームづくり

- ・連携先の農家で、農作業及び販売体験のプログラムに参加
→市内の遊休農地等を利用して、農業への参画を支援 《上尾市》

●美容（ヘアカット、ネイルケア等）を通じて、在宅高齢者の介護予防・社会参画の実現を目指す

- ・身だしなみ等を意識、他者とのコミュニケーション
→日常生活における生活行動（外出・社会参加）に変化 《本庄市、山野学苑》

【シニアの組織化の研究事例】

●「日本版 AARP」

…退職後に孤独になりがちなシニアを組織化させることで、社会との接点を持ち続けることができる

AARP

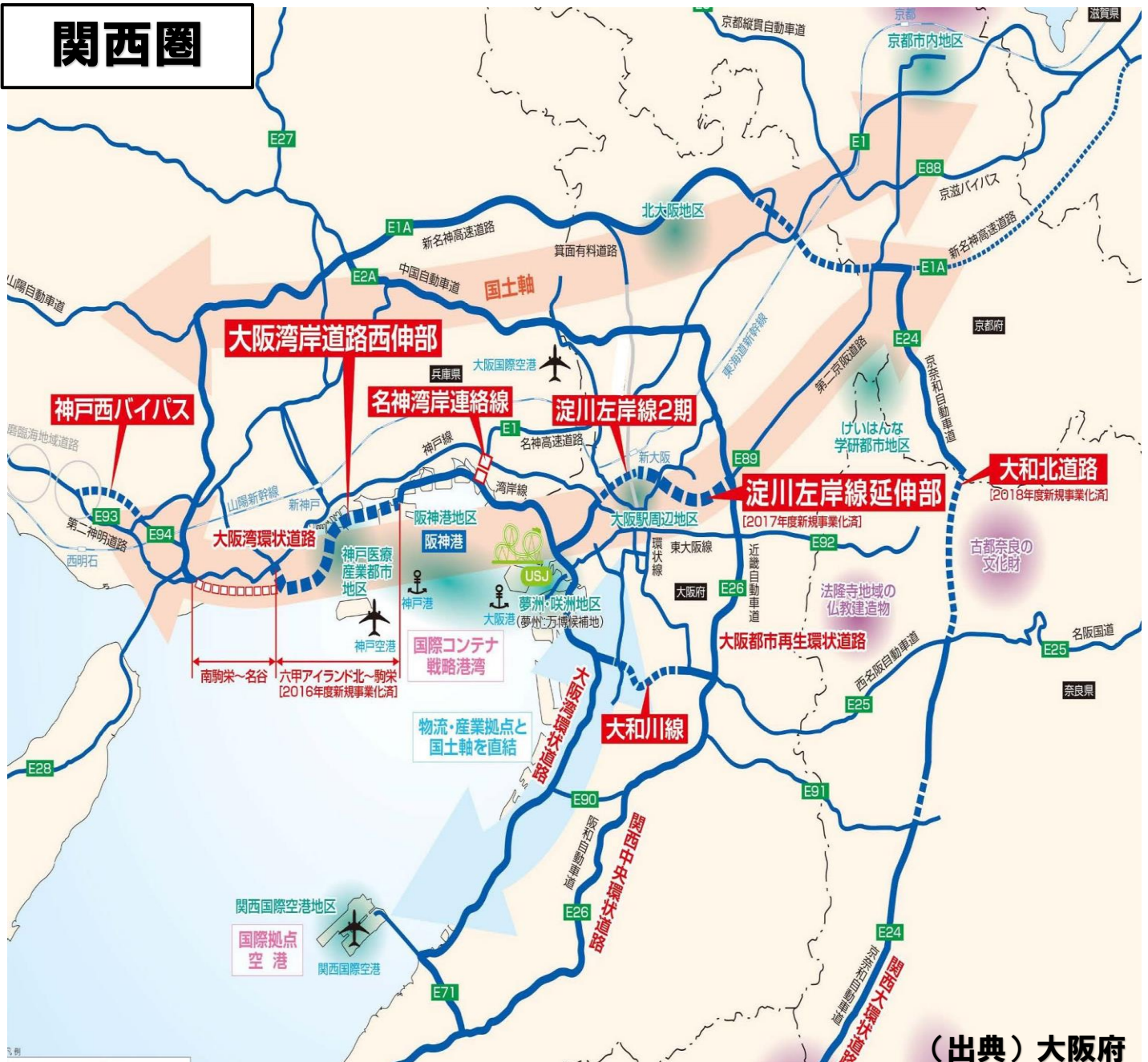
- ・米国に存在する「全米退職者協会」のことで、会員数が約 3,800 万人（50 歳以上）の NPO。
- ・会員向けにグループ医療保険などを提供しており、公的な医療保険の存在しない米国では存在意義が大きい。その他に、会員へのボランティア活動の機会提供、高齢者の運転技術向上や納税補助、低所得高齢者の雇用促進プログラムも実施。
- ・ジェロントロジーのための研究補助や政策研究、提言のためのシンクタンク機能もあり、専門家を雇って議会や政府の高齢者政策をチェックするロビー活動も重要な役割。

詳細及び最新の動向はHPをご覧ください。

<https://www.gerontology.top/>

(出典) 国土交通省関東地方整備局HPデータより加筆

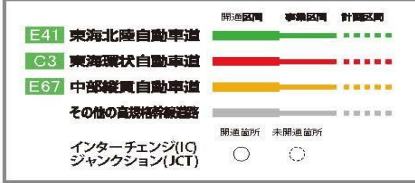
関西圏



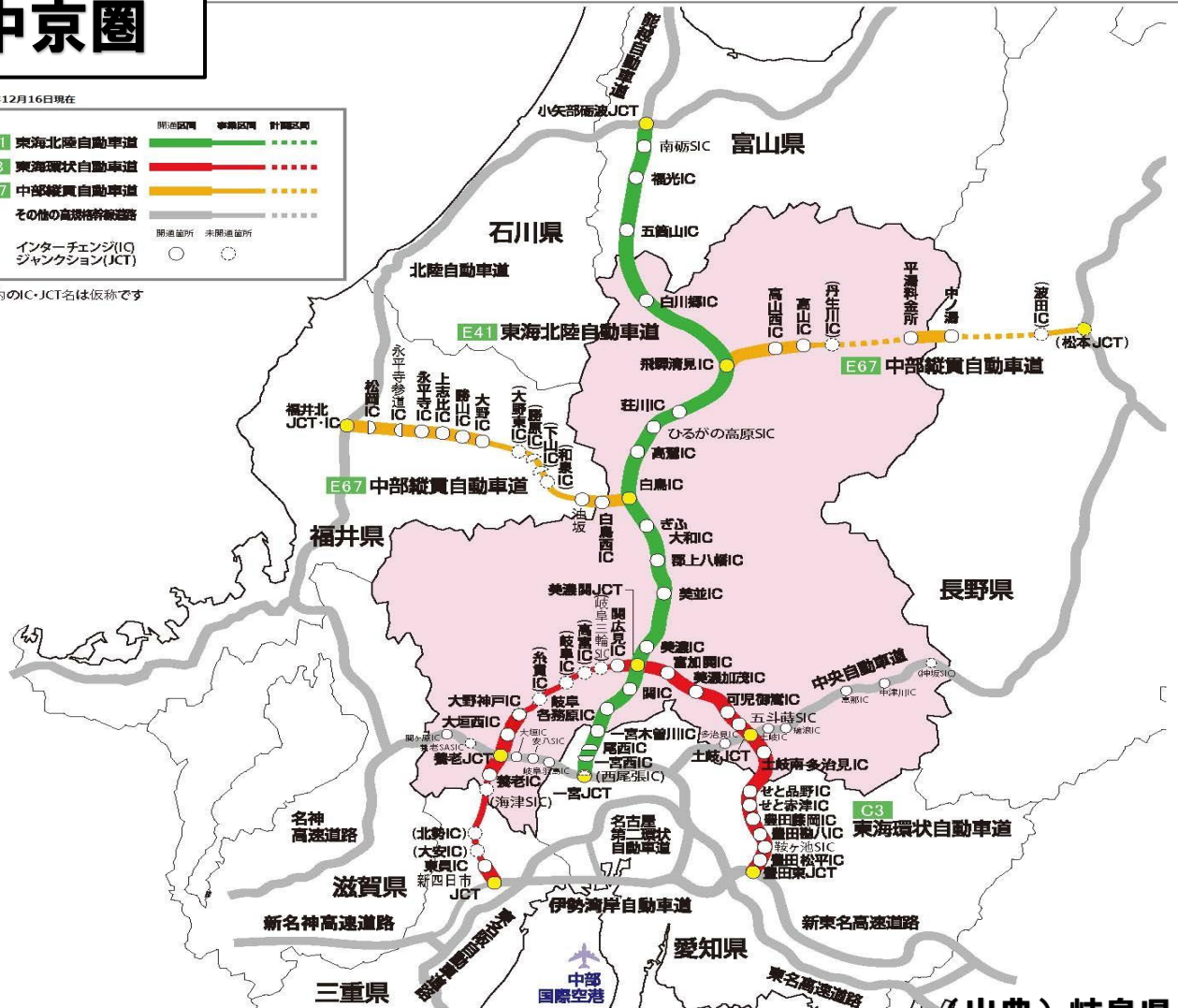
（出典）大阪府

中京圏

令和元年12月16日現在



※()内のIC・JCT名は仮称です



(出典) 岐阜県

中央リニアと圏央道



p※品川～名古屋間は 2027 年開業予定
 ※名古屋～大阪間は 2045 年開業予定
 →最大で8年前倒しへ

【所要時間】※[]内はおおよその分数

